

＼売上高100億円を目指す企業様必見！／ 成長加速化補助金 採択必勝ガイドブック

- ・ 採択を勝ち取る3つのキーワード
- ・ 申請までの具体的なステップ



 Funai Soken

2025年5月 発行

Contents

1. はじめに
2. 中小企業成長加速化補助金とは
3. 大規模補助金の採択結果から分析するポイント
4. 採択を勝ち取るためのキーワード
5. 申請までの具体的なステップ
6. まとめ

はじめに

2025年の補助金トレンド

新設補助金や継続中の大型補助金などが存在。特に、以下の各分野において補助金が手厚い状況。

中堅企業・100億企業

- 中堅企業→大規模成長投資補助金 売上高100億円を目指す中小企業→成長加速化補助金というすみ分け。一方で、求められる事業計画書のレベルは、ほぼ同じ

DX・省力化

- ものづくり補助金の省力化枠が省力化投資補助金（一般枠）に組込まれ、より使いやすく
- 賃上げに関する要求が非常に厳しく。 賃上げ負けに注意

新規事業・成長分野進出

- 事業再構築補助金が新事業進出補助金に再編へ
- 最後の事業再構築(13次公募)が3月に終了。 新事業進出補助金は7月締切

GX・省エネ

- 脱炭素技術開発・再エネ導入のための補助金の予算が増え、チャンス到来
- 省エネ補助金で求められる省エネ率に変化有り 毎年調整がはかれている

地方創生

- 大規模成長補助金、成長加速化補助金でも地域ごとの特徴や加点が重視されるように
- 行政と企業が一体となった取り組みに対する補助金が増えている

中小企業成長加速化補助金とは

2025年に新設された注目の補助金

➡売上高100億円を目指す企業の投資を支援する補助金

項目	内容
補助対象者	売上高100億円への飛躍的成長を目指す中小企業
補助額／率	最大5億円 補助率1／2
要件	① 補助対象経費のうち投資額が1億円以上(税抜)であること ② 補助金の公募の申請時までに補助事業者の100 億宣言が100億宣言ポータルサイトに公表がされていること。なお1次公募においては、補助金の公募の申請と併せて100 億宣言の申請を行うこと。 ③ 一定の賃上げ要件を満たす今後5年程度の事業計画を策定すること。(賃上げ実施期間は補助事業終了後3年間) ④ 日本国内において補助事業を実施すること ※詳細条件あり。専門家との確認を推奨。
補助対象経費	建物費、機械装置等費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費
スケジュール	3月:公募要領公開➡5月:100億宣言➡6月:第一回申請締切 ※3回程度公募が実施される予定 ※補助事業期間は交付決定日から2年

全業種で活用可能であり、建物費も対象に含まれる高額補助金

中小企業成長加速化補助金

飛躍的成長を目指す中小企業の設備投資を補助します！

事業目的

売上高100億円超を目指す、成長志向型の中小企業の皆様へ
大胆な設備投資を支援

活用イメージ



工場、物流拠点
などの新設・増築



イノベーション創出
に向けた設備の導入



自動化による
革新的な生産性向上

(出典) 中小企業庁 : https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r7/seicho_kasokuka.pdf

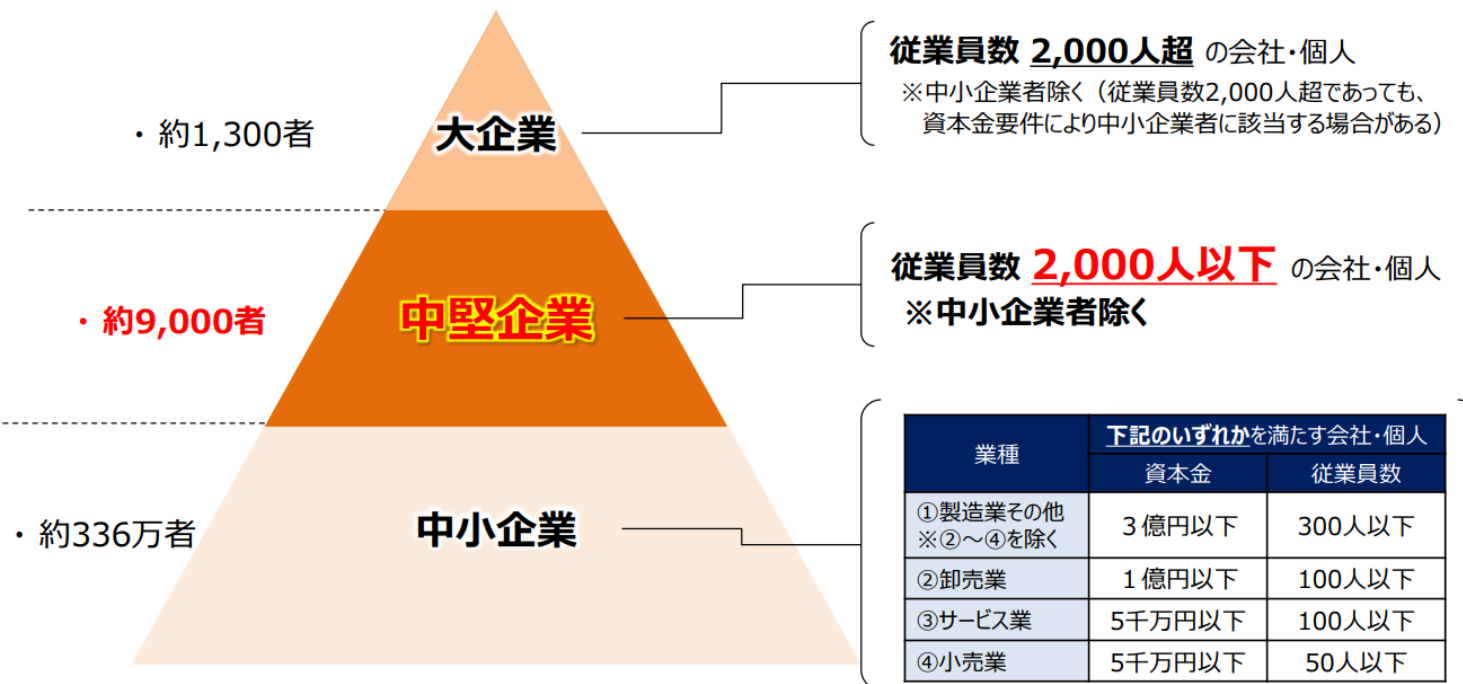
中小企業成長加速化補助金とは

なぜこの補助金が新設されたのか

中堅企業は国内に約9,000者しかいない

→政府は中堅企業を増やしたい

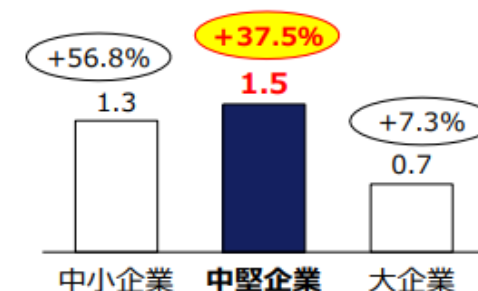
賃上げ・投資等を積極的かつ継続的に行える企業規模の目安は、売上高100億円超。政府は、将来的な中堅企業化を志す中小企業を支援することで、日本経済の成長を加速することを重視している。



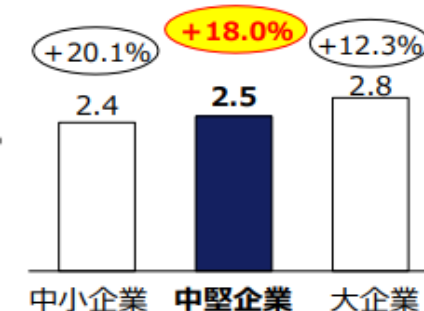
(出典：首相官邸「中堅企業成長促進パッケージ」)

中小・中堅・大企業の10年間の伸び額・率

設備投資額 (兆円)



給与総額 (兆円)



中小企業成長加速化補助金とは

申請フォーマット

目次

①経営力について

経営力(ア)／売上高100億円ビジョン
 経営力(ア)／100億宣言
 経営力(ア)／補助事業の概要
 経営力(ア)／売上高成長率
 経営力(ア)／付加価値増加率
 経営力(ア)／投資の規模
 経営力(イ)／外部環境
 経営力(イ)／内部環境
 経営力(イ)／外部環境、内部環境を踏まえた差別化戦略
 経営力(ウ)／管理体制
 経営力(エ)／コンソーシアム

②波及効果について

波及効果(ア)／賃上げ計画
 波及効果(イ)／参加企業や地域企業への波及効果
 波及効果(ウ)／地域のモデル企業

③実現可能性について

実現可能性(ア)／実施体制
 実現可能性(ア)／スケジュール
 実現可能性(ア)／実施上の課題
 実現可能性(イ)／財務状況

40ページ以内の
PowerPointで
作成
(うち、フォーマットが
30ページ程度)

経営力(イ)／内部環境	経営力(イ)／外部環境
(スライドの内容を簡潔に記載してください)	
強み	弱み
ヒト	〈例：OJTに力を入れており離職率が低く優秀な人材がそろっている、業界における専門知識を持ち合わせた人材が多く、競合他社に勝る効率的な生産体制を有している…〉 〈例：新卒採用を開始したのが最近であり、自社が高い（業界内比）実情から人材の高齢化が懸念されている…〉
モノ	• XXX
カネ	• XXX
情報	• XXX

経営力 アイウエ	波及効果 アイウ
波及効果(ウ)／地域のモデル企業（2.レジリエンス）	
(スライドの内容を簡潔に記載してください)	

2.サプライチェーン寸断等に対するレジリエンス

いずれか1つに○をつける。

該当する（URLを右の欄にご記載ください。または根拠となる画像を詳細の欄に貼付してください。）	URL:
該当しないものの、取り組みを実施している（取り組み内容を以下の欄にてご記載ください。）	
該当しない	

詳細

記載項目が、
**大規模成長投資
補助金と酷似して
いる箇所も存在**

申請書を作る中で、
**今後の対応事項の
記載を促すような
ページも存在**

中小企業成長加速化補助金とは

100億宣言について

補助金申請書との
整合性が必要

10年程度で
100億円を目指す
計画が必要

M&A等も含め、
100億円をめざす
具体的な手段が必要

100億宣言

株式会社 百億電機（製造業）



百億電機



主力商品 家電製造

- 本社所在地：大阪府XX区
- 事業概要：大手家電メーカーのOEM製造およびスマート家電の自社製品の製造・販売
- 従業員数：54名（2024年3月期）
- 現在の売上高：60億円（2024年3月期）
- 法人番号：1111111111

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長
百億 製造

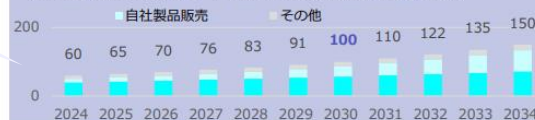
豊かなカーボンニュートラル社会の実現

百億電機は家電を通じ、ヒトの意図を察して家電が便利に連携する豊かな暮らしを実現し、出力やOn/Offをコントロールすることで社会全体が無理なくカーボンニュートラルに向かう世界を目指します。工場環境整備や従業員の待遇改善に投資していくことで、仲間である社員を大事にしながらビジョンを達成したいと考えています。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2030年の売上高達成に向け、OEM製造の堅実な成長とともに、自社製品販売で年率20%程度の成長を目指す。



課題

- ・デザイン性の高い自社企画製品の設計・生産
- ・スマートホーム標準規格への準拠や連携機能の強化に向けたシステム開発力の強化
- ・海外、特に韓国/台湾エリアの市場開拓

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・企画におけるUXデザインやサービスデザイン手法の導入
- ・設備投資による自社企画製品の製造ライン拡大
- ・スマートホーム関連開発の内製化
- ・韓国/台湾への展示会出展や卸との協業による販売先開拓

実施体制

- ・社長直轄でのUX部署、ソフトウェア部署の立ち上げと、チ部署長級人材を新規に雇用(25年内目標)
- ・東南アジア向け越境EC企業やジョグテックを活用した海外販売パートナーシップの拡大
- ・深圳への新たなR&Dや製造体制の立ち上げ

※本宣言は企業自身がその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

（出典：中小企業庁100億宣言サイト「100億宣言の記載例」）

大規模補助金の採択結果から分析するポイント

大規模成長投資補助金

5. 審査基準

- 審査は以下の項目を定量的・定性的に審査し、採択事業者を決定します。

1	経営力	- 経営戦略上の補助事業の位置付けを踏まえ、補助事業を通じて企業自身の持続的な成長につながることが見込まれるか。 ➢ 長期成長ビジョン（5～10年後の社会に価値提供する自社のあり姿、賃上げ予定 等） ➢ 外部環境・内部環境の認識を踏まえた事業戦略（市場・顧客動向、自社の強み・弱み、経営資源（ヒト・モノ・カネ）の状況等を踏まえて取り組む事業内容（補助事業含む） 等） ➢ 成果目標・経営管理体制（定量的な成果目標とその達成に向けた効率的な体制の構築状況 等） ➢ 補助事業を通じて長期成長ビジョンの実現に繋がるような資金調達手法 ※事業終了後3年以内に中小企業基本法上の中小企業から産業競争力強化法上の中堅企業に移行する目標を掲げた場合に加点を行います。
2	先進性・成長性	- 補助事業で取得した設備等により生み出す製品・サービスや生産方式等は、自社の優位性が確保できる差別化された取組か。 - 補助事業により、労働生産性の抜本的な向上が図られ、当該事業における人手不足の状況が改善される取組か。 - 補助事業に関連する製品・サービス等の売上高が、当該事業の市場規模の伸びを上回る成長が見込まれるか。
3	地域への波及効果	- 補助事業により、従業員1人当たり給与支給総額、雇用の増加等、地域への波及効果が見込まれる取組か。 リーダーシップの発揮により、地域企業への波及効果、連携による相乗効果が見込まれるか。（主にコンソーシアム形式の場合を想定） ※地域波及効果が一層高い事業者を政策的に支援するため、「地域未来牽引企業」、「地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けた者」、「パートナーシップ構築宣言登録企業」、「えるぽし認定企業・くるみん認定企業」には加点を行います。
4	大規模投資・費用対効果	収益規模に応じたリスクをとった大規模成長投資であるか。 - 補助金額に対して、生み出される付加価値額が相対的に大きな取組か。 - 従前よりも一段上の成長・賃上げを目指す等、企業の行動変容が示されているか。
5	実現可能性	- 補助事業を適切に遂行できる、財務状況・実施体制等が十分に確保されているか。 - 補助事業の事業化に向けた課題設定・解決方法・スケジュールが適正に見込まれており、実現可能性が高いか。 - 補助事業によって提供される製品・サービスのユーザ、市場及びその規模が明確で、市場ニーズの有無を検証できているか。 早期に投資が実行され、確実に効果が得られると見込まれるか。 ※「金融機関による確認書」の提出・確認書を発行した金融機関の担当者等がプレゼンテーション審査に同席した場合や、地域企業経営人材マッチング促進事業を活用して採用した人材が実施体制に含まれている場合に加点を行います。

※上記の他、各都道府県で特に優れた事業計画を申請した者に加点を行います
※詳細は、近日公表予定の公募要領及び成長投資計画書（様式1）をご参照ください

5

出典：中堅・中小成長投資補助金事務局サイト(https://seichotoushi-hojo.jp/assets/pdf/about_3ji.pdf)

成長加速化補助金

5. 審査基準

経営力	①将来の売上高100億円（あるいは更なる成長）に向けた中長期的なビジョンや計画を有しているか。その上で、補助事業期間を含む今後5年程度について、経営者の明確なシナリオとともに事業戦略が論理的に構築され、その中で当該補助事業が効果的に組み込まれているか。事業戦略は、自社の成長余力、変化余力を最大限伸ばし、従前よりも一段上となる成長を目指した企業の行動変容が示されたものとなっているか。 ✓ 高い売上高成長率（補助事業期間を含む今後5年程度）が示されるとともに、それを実現できる事業戦略（当該補助事業を含む）となっているか。 ✓ 高い付加価値増加率（補助事業期間を含む今後5年程度）が示されるとともに、当該補助事業や省力化等の取組により労働生産性の抜本的な向上が図られるなど、当該付加価値増加率を達成できる計画となっているか。 ✓ 企業の収益規模に応じたリスクをとった投資となっているか（売上高における設備投資額（当該補助事業を含む）の比率が高い水準であるか）。
波及効果	②市場や顧客動向を始めとした外部環境、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）等にかかる強み・弱みの内部環境を分析した上で、当面の事業戦略が論理的に構築され、補助事業が効果的に組み込まれているか。 ✓ 補助事業により提供される商品・サービスのユーザ、市場及びその規模が明確で、市場ニーズの有無の検証などがなされているか（先行投資の取組、事業化可能性調査、テストマーケティング等）。 ✓ 競合他社の製品・サービスを分析した上で、自社の優位性や特性が確保できる差別化された計画となっているか。 ③適切な成果目標等が示され、その達成に向けて効率的に管理する体制が構築されているか。 ④コンソーシアム形式の場合には、連携の意義・目的が明確であり、相乗効果が見込まれるか。
実現可能性	⑤地域への波及効果として、投資により創出された利益を資金として従業員へ還元する賃上げの計画が具体的かつ妥当であり、賃上げ要件の水準を上回るものとなっているか。 ⑥域内仕入の拡大や地域における価値創造などに資する事業であるか（例えば、川上の調達先・川下の販売先をはじめサプライチェーンを通じた波及効果がある事業か、ものづくりの高度化やイノベーションの創出など産業競争力を強化し新たな価値創造に資する事業であるか、地域資源の積極的な活用などを通じ地域の経済成長を力強く牽引する事業であるか等）。 ⑦下請取引先等に対する適切な取引姿勢、自然災害や感染症、サプライチェーン寸断等に対するレジリエンス、女性活躍や仕事と子育ての両立などに配慮した職場環境整備など、地域のモデル企業としての取組を進めているか。
	⑧計画を実施可能な経営体制が構築されており、早期に投資が実行され、確実に効果が得られると見込まれるか。 ⑨補助事業を適切に遂行できる財務状況が十分に確保されているか（ローカルベンチマークによるスコアリング）。 ⑩金融機関のコミットメントが得られているか（確認書を発行した金融機関の担当者等がプレゼンテーション審査に同席する場合の加点等）。

8

出典：中小企業成長加速化補助金事務局サイト(https://growth-100-oku.smrj.go.jp/documents/subsidy/gaiyo_20250418.pdf)

見られるポイントはほぼ同一で、「経営力(全社力)」「地域への波及効果」「実現可能性」。
ただし成長加速化補助金では、「ポテンシャル」、「気概」の盛り込み方＋審査項目委はない「先進性」も大事となる

大規模補助金の採択結果から分析するポイント

数値目標(目安)が必要

以下は、大規模成長投資補助金1次&2次公募の、採択者／申請者全体の各種指標（数値目標）の中央値

(公募倍率) 1次公募：約6.8倍 2次公募：約7.1倍		2次採択者 中央値 (n=85)	1次採択者 中央値 (n=109)	2次申請者 中央値 (n=601)	1次申請者 中央値 (n=736)
①経営力					
1	全社年平均売上高成長率*1	12%/年	10%/年	9%/年	
2	全社売上高増加額*1	+46.7億円	+55.0億円	+23.1億円	
3	全社売上高に対する補助事業売上高の割合*2	96%	73%	77%	
②先進性・成長性					
4	補助事業年平均売上高成長率*3	19%/年	13%/年	14%/年	
5	補助事業売上高増加額*3	+41.2億円	+41.1億円	+18.5億円	
6	年平均労働生産性の伸び*3	22%/年	15%/年	17%/年	
7	補助事業付加価値増加額*3	+17.6億円	+14.2億円	+9.1億円	
③地域への波及効果 ※地域未来牽引企業、パートナーシップ構築宣言に対して加点措置					
8	年平均従業員目標賃上げ率*3	5.4%/年	4.3%/年	5.0%/年	
9	従業員給与支給総額の増加額*3	+2.9億円	+2.3億円	+1.5億円	
10	年平均役員目標賃上げ率*3,4	5.0%/年	4.0%/年	4.4%/年	
11	役員給与支給総額の増加額*3,4	+0.05億円	+0.05億円	+0.05億円	+0.03億円
④大規模投資・費用対効果					
12	全社売上高に対する投資額割合*5	46%	36%	48%	50%
13	補助金額に対する付加価値増加額割合*3	149%	126%	107%	61%
⑤実現可能性 ※金融機関による確認書の提出・担当者のプレゼンテーション参加に対して加点措置					
14	ローカルベンチマークの得点	22点	23点	22点	22点

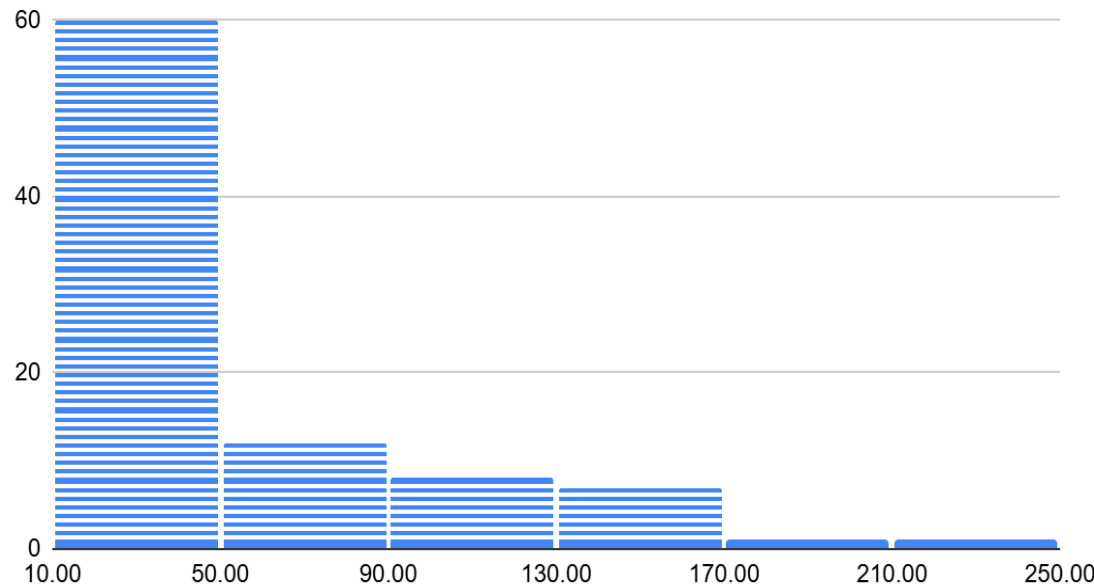
どんなに優れた取組内容でも、
数値が低いと足切りにあってしまう

目安となる数値を押さえる必要あり
参考とすべきは、採択者の中央値

大規模補助金の採択結果から分析するポイント

大規模成長投資補助金採択企業の分析結果

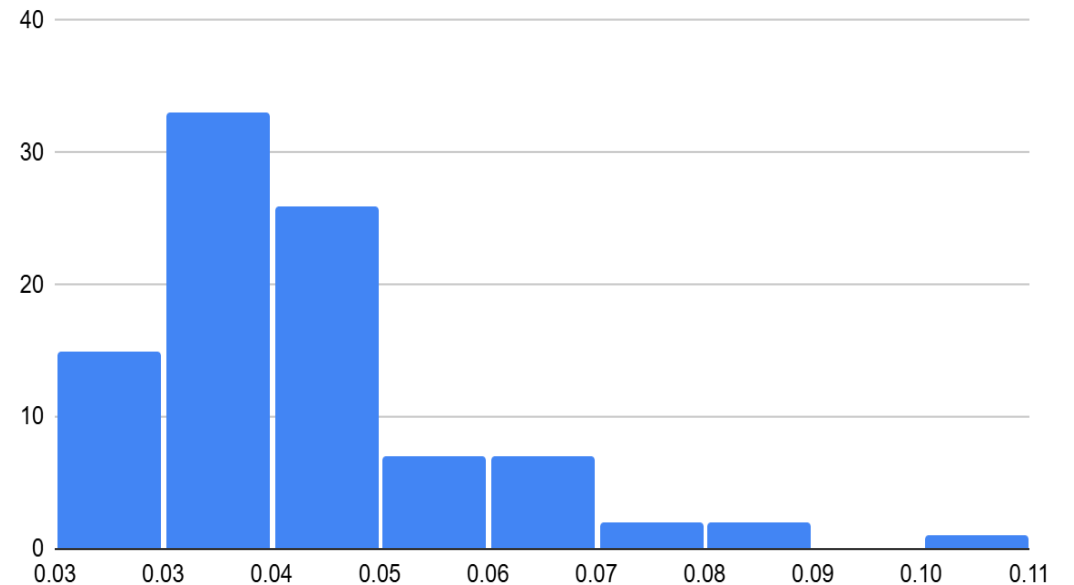
補助事業の投資額(億円)



2. 補助事業の概要/投資額(億円)

- ・投資50億円以下が約60%
- ・250億円という超大型投資も存在
- ➡成長加速化補助金でも建物費が対象となるため、投資額5億円超が多くなるのではないかと予想

「従業員 給与支給総額(万円/人) /CAGR」のヒストグラム



従業員 給与支給総額(万円/人) /CAGR

- ・賃上げ率5%以上は2割程度
- ・ただし、公募回を重ねるごとに数値が上昇している
- ➡採択を目指すには、目標賃上げ率は毎年5.5%超か

大規模補助金の採択結果から分析するポイント

採択事例分析

<A社> 不動産・建設業 グループ年商450億円

投資額22億円 補助額：7億円

スマートファクトリー化：

工場新設、加工自動化、ペーパーレス、システム連携などが盛り込まれる

公表数値	2026年	2029年	
労働生産性	1,492万円/人	2,579万円/人	生産性UP！
1人給与支給額	622万円/人	723万円/人	賃上げ！

大規模補助金の採択結果から分析するポイント

採択事例分析

<B社> 折詰弁当・仕出し・給食製造販売 年商55億円

投資額：33億円 補助額：9億円

地域密着型の常温弁当事業から脱却し、全国・海外販売：

工場新設、特殊冷凍設備、特殊冷凍庫等が投資対象

公表数値	2027年	2030年	
労働生産性	577万円/人	1,497万円/人	生産性UP！
1人給与支給額	334万円/人	388万円/人	賃上げ！
整備人員	193人	201人	増人化！

大規模補助金の採択結果から分析するポイント

採択事例分析

<C社> トラック新車・中古車販売、整備、輸出 年商90億円

投資額：26億円 補助額：7億円

スマートファクトリー化：工場新設、整備レーン自動化、架装レーン自動化
自動化による時短&生産性向上：整備士待遇改善につなげる

公表数値	2026年	2029年	
労働生産性	1,406万円/人	3,561万円/人	生産性UP!
1人給与支給額	560万円/人	655万円/人	賃上げ!
整備人員	10人	65人	増人化!

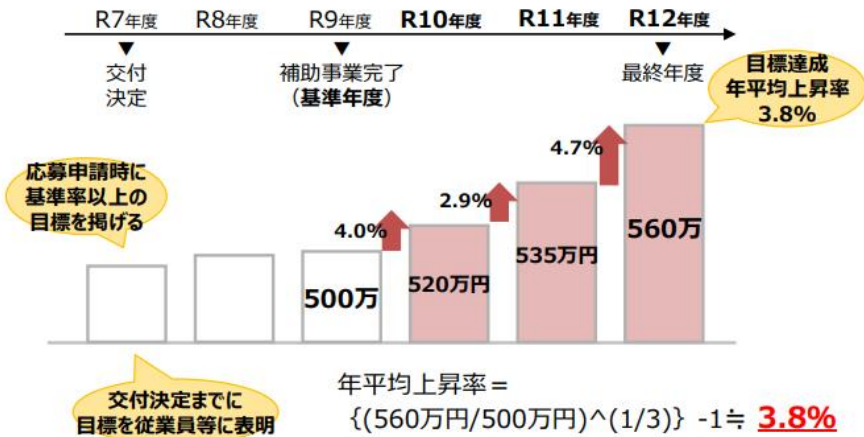
大規模補助金の採択結果から分析するポイント

「賃上げ」について

事例

補助事業実施場所が石川県で
1人当たり給与支給総額を選んだ場合

目標とする年平均上昇率3.5% > 石川県の基準率 (3.4%)



出典：中小企業成長加速化補助金事務局サイト(https://growth-100-oku.smrj.go.jp/documents/subsidy/gaiyo_20250418.pdf)

注意

補助金返還となる場合

- ① 交付決定までに目標を従業員等に表明しなかった場合
- ② 基準年度の「給与支給総額」又は「従業員及び役員の1人当たり給与支給総額」が、申請時の直近の事業年度の「給与支給総額」又は「従業員及び役員の1人当たり給与支給総額」を下回っている場合
- ③ 申請時に掲げた目標を達成できなかった場合（未達成率に応じて返還）

※天災など事業者の責めに帰さない理由がある場合を除く
※補助金返還となった場合も事業者名は公表しない

未達の場合、返還要件となってしまう

「給与支給総額」又は
「従業員及び役員の1人当たり給与支給総額」と比較
➔1人当たりか全社総額かを選択可能

大規模補助金の採択結果から分析するポイント

「賃上げ」に関する考え方

(参考数値)

自然増 4%/年 + 補助金で + 1.5%/年 = 5.5%

昨今の賃上げ率
2024年 : 5.33%
2023年 : 3.60%

- ・補助金によるコスト削減
- ・攻めた投資による、「付加価値(売上)」「省力化効果」の上積み
- ➡賃上げについては、「もし補助金がとれたなら…」という発想も必要

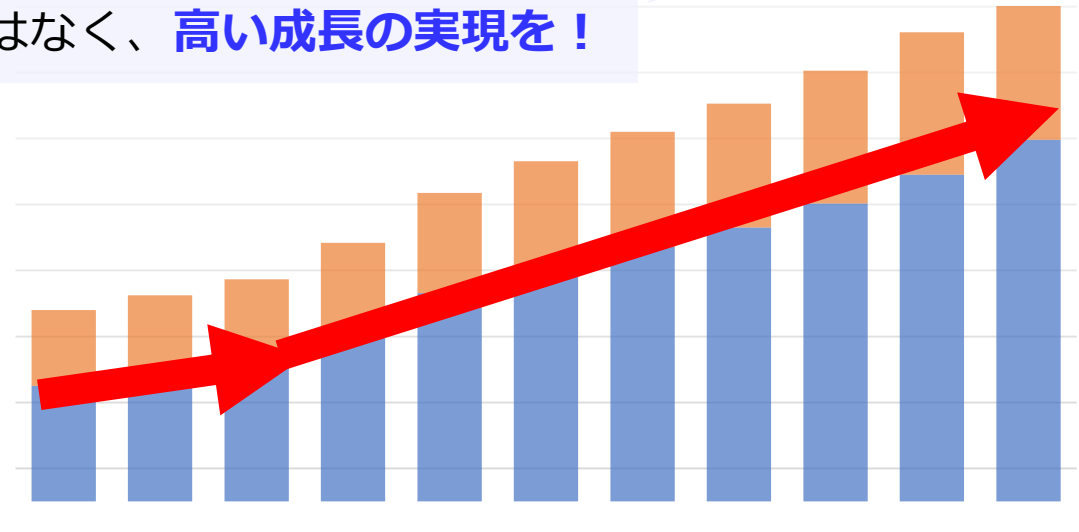
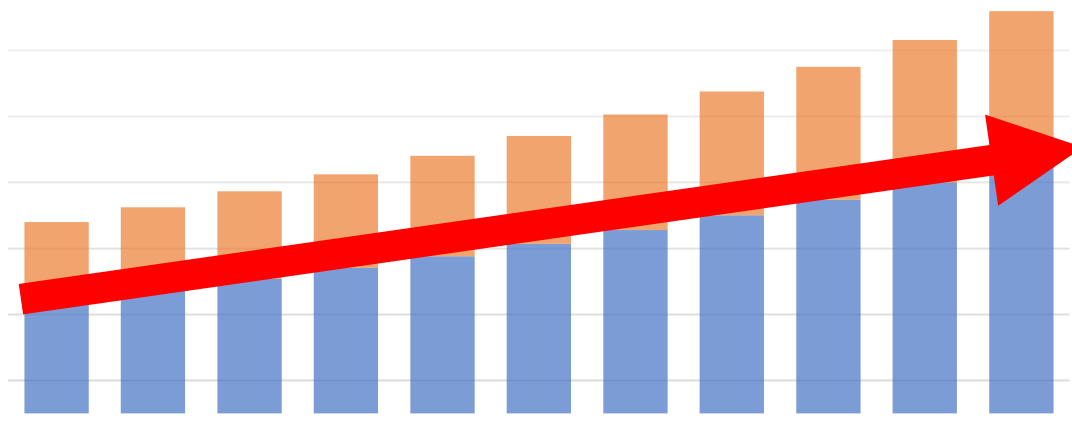
採択を勝ち取るためのキーワード

中小企業成長加速化補助金の採択の最低条件

あくまで、この補助金は“**成長**”が“**加速化**”する補助事業を応援する補助金。
そのため、描く成長スピードが**これまでの成長と同等程度では採択は厳しい見込み**。
高い成長性を描く事業計画の検討が必要。

次頁で詳細解説

これまでの成長の延長線上ではなく、**高い成長の実現を!**



採択を勝ち取るためのキーワード

高い成長の実現とは

現状の売上高	事業化1年目	事業化2年目	事業化3年目
10億円～20億円	30億円	50億円	70億円
30億～50億円	50億円	70億円	100億円超
50億円～70億円	80億円	100億円	120億円超
70億円～80億円	100億円	120億円	180億円超

- ☑ +10億円～20億円／年 の数値計画だと厳しいだろうと予想
- ☑ 売上100億円を目標とするのではなく、
100億円を突破して、更に成長が持続していく計画を立てることが必要

※上記の数値計画は、あくまでも当社が予想する参考目安となります。

採択を勝ち取るためのキーワード

採択を勝ち取るための3つのキーワード

- ・ **生産性UP（DX活用）**
- ・ **賃上げ（年収増）**
- ・ **増人化（雇用増）**

➡ 成長加速化補助金は、これらの三大要素を加速的に伸ばす為の補助金

採択を勝ち取るためのキーワード

生産性UP

- ・ **DX活用、AI活用は必須**
- ・ DX要素が、ほとんどの補助金において必要となってくるだろう

賃上げ

- ・ 補助金活用すると賃上げしないといけない…という考えはNG!
- ・ **賃上げしたいから補助金を取る**という考え方にシフトすべき

増人化

- ・ 省力化設備をいれたから人を減らす、は絶対NG!
- ・ **雇用が増えていく計画にする**のが重要

採択を勝ち取るためのキーワード

採択を勝ち取るためには

生産性UP×賃上げ×増人化
+ 独自の挑戦的なビジネスモデル
(先進性)

➡これらの要素は、補助金云々に関わらず、成長する為の今後の経営の方向性

採択を勝ち取るためのキーワード

独自の挑戦的なビジネスモデル（先進性）を付加する例

- 建設業が製造業に参入
- 卸売業が自社ECで直販を開始
- 下請け企業が独自ブランドを創出しメーカー化
- 新品のみを扱う小売業が中古品販売を開始
- 地域限定で提供していたサービスを、全国・海外へ展開

➡どうすれば先進性が付加できるのか、というご相談にも
各業種・各テーマに精通した当社のコンサルタントが対応可能です

申請までの具体的なステップ

まずは補助金の活用を検討

今年～来年に1億円を超える投資計画がある

1. 100億宣言の準備を専門家を活用or自社で進める
 - └補助事業等を基に、中長期経営計画の策定
 - └資料作成 等
2. 投資計画（＝補助事業）の効果などを検討
 - └売上がどれくらい伸びるか
 - └＝飛躍的成長につながるか
 - └地域への波及効果はあるか
 - └実現可能な事業計画及び数値計画であるか
3. 補助金申請の専門家を活用or自社で中小企業成長加速化補助金の申請準備をすすめる
 - └金融機関への打診
 - └事業計画書作成 等

具体的な投資計画がないが、
補助金を活用したい

1. 100億宣言の準備を専門家を活用or自社で進める
 - └100億企業化を目指す上で必要となる投資を逆算し、中長期経営計画を策定する
 - └＝ロードマップ策定
 - └資料作成 等
2. 自社に必要な投資が明確になれば具体的事業を検討する
 - └既存事業の拡大／新規事業に進出
 - └市場調査や必要投資額の調査
3. (2)が固まった段階で専門家を活用or自社で中小企業成長加速化補助金の申請準備を進める

申請までの具体的なステップ

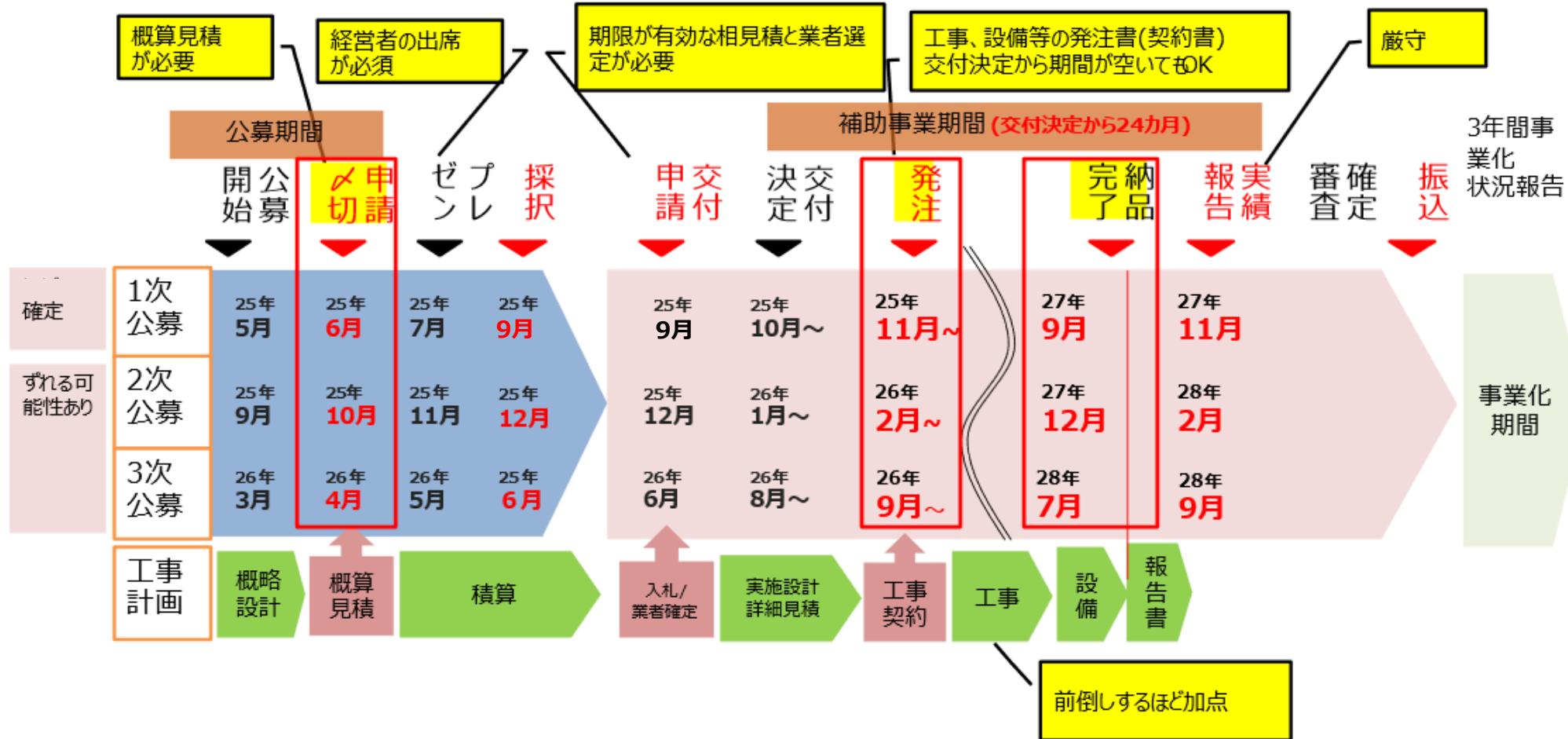
申請スケジュール

1. GbizIDの取得
2. 事業計画書の策定
3. 各種書類の準備
4. 金融機関への打診
5. 申請書類の精査
6. Jgrantsにて電子申請
7. プレゼン審査の対応準備
8. プレゼン審査対応
9. 結果公表

➡ 詳細スケジュールは次頁を確認

申請までの具体的なステップ

対応事項



まとめ

- 2025年は補助金活用の大チャンス
 - 中堅企業化を政府が推進している
- 様々なテーマの補助金がある中、
中小企業を対象とした最大5億円の成長加速化補助金が登場
 - 既存事業／新規事業を問わない
 - 建物費も対象となる
 - 難易度は大規模成長投資補助金と類似と予測
- 中小企業加速化補助金は事前準備が重要
 - **3回程度の公募が予定されているため、次回公募に向けた準備を、今始めるべき**
 - **補助金に精通した専門家への相談を推奨**

採択実績

採択率

84.4%

2023年実績

採択件数

551件

2025年1月時点

平均採択金額

6,834万円

2025年1月時点

採択金額累計

376億円

2025年1月時点

<対応補助金>

- ・ 中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金
- ・ 中小企業成長加速化補助金 【2025年新設】
- ・ 中小企業省力化投資補助金(一般型)【2025年新設】
- ・ 新事業進出補助金【2025年新設】
- ・ 事業再構築補助金
- ・ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
- ・ 省エネ補助金
- ・ ZEB
- ・ 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業(東京都)
- ・ 産業立地促進補助金

※他にも多数の補助金対応実績あり。

当社が選ばれる理由

①平均採択率84.4% 平均獲得金額6,846万円/件

一般的な補助金採択率は40～50%が平均の中、難易度の高い補助金でも8割を超える採択率となっています。各分野に精通した技術専門家をアドバイザーパートナーとして抱えており、サポート案件のノウハウを社内に蓄積してチーム体制でサポートを行っています。

②採択後のフォロー体制も万全

補助金をもらうまでに提出する書類は、実は採択決定後の方が多いです。補助金を知り尽くした当社がお客様と並走し、受給に至るまで、採択後の書類に関するサポートも行います。

③採択までサポート

万一不採択となった場合には、採択されるまで何度でも着手金無料（期限：3年以内）。採択率が高いからこそできるサービスです。

④船井総研の業種専門コンサルタントと連携可能

スマートファクトリー化の支援実績も多数あり、新技術的開発要素のある装置・システムについても提案可能です。

経営に課題を感じている

コンサルティング内容や依頼方法が知りたい

専門家から事業に関するアドバイスが欲しい

これらの相談を

無料

で承ります

※WEB、お電話をお選びいただけます

お電話でのお問い合わせ・ご相談

下記のフリーダイヤルからご連絡ください。

0120-958-270

[受付時間] 平日 9時45分～17時30分(土日祝、年末年始を除く)



WEBでのお問い合わせ・ご相談

下記ボタンをクリックしてサイトへアクセスください。

無料 経営相談に申し込む

検索からも上記ページへアクセスいただけます。

船井総研 経営相談

検索

URLはこちら <https://www.funaisoken.co.jp/form/consulting>

補助金研究会

補助金を活用し、企業の持続的成長を促進するプラットフォーム

補助金コンサルティング部のご紹介

当社は補助金申請のプロフェッショナルです。新規事業に係る補助金や開発、設備投資のための補助金を得意とします。事業計画立案には「企業を理解する力」「技術を理解する力」「マーケットを理解する力」「ビジネスを組み立てる能力」が必要です。私たちはチーム体制で、課題解決に向けた分析と立案を行い、クライアントの採択率は、難易度の高い補助金を含み、平均8割を超えています。



補助金を活用して
実現したいことがある。
その想いを実現させます。

研究会のご案内はこちら

株式会社船井総合研究所について

中堅・中小企業を対象に専門コンサルタントを擁する日本最大級の経営コンサルティング会社。

業種・テーマ別に「月次支援」「経営研究会」を両輪で実施する独自の支援スタイルをとり、「成長実行支援」「人材開発支援」「企業価値向上支援」「DX（デジタルトランスフォーメーション）支援」を通じて、社会的価値の高いサステナブルカンパニーを多く創造することを目指している。その現場に密着し、経営者に寄り添った実践的コンサルティング活動は様々な業種・業界経営者から高い評価を得ている。

<https://www.funaisoken.co.jp/>

-
- 本資料に掲載のセミナーはすでに終了している場合があります。内容にご興味がある際は、別途お問い合わせください。
 - 本資料の無断転載・複製・頒布・改変・公衆送信を禁じます。
 - 本資料は情報提供を目的としており、本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。
 - 本資料内に記載された情報は作成時点で入手できる情報に基づいたものではありませんが、本資料の正確性、有用性、完全性、目的への適合性を保証するものではなく、当社は、本資料または本資料に記載された情報に起因して生じたあらゆる結果、損害、損失について一切の責任を負いません。
 - 本資料の内容は将来予告なく変更し、または撤回されることがあります。

